



平成19年 2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

コード番号 9661

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

TEL 03-3541-5572

決算取締役会開催日 平成19年4月20日

配当支払開始予定日 平成19年5月28日

定時株主総会開催日 平成19年5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

平成19年4月20日
上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年2月期	1,120 △1.9	341 △8.7	351 △7.4
18年2月期	1,142 △0.5	373 △4.2	379 △2.7

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	207 264.8	17 14	—	2.3	2.8	31.3
18年2月期	57 △68.7	4 97	4 97	0.8	3.8	33.2

(注) 1. 期中平均株式数 19年2月期 12,066,337株 18年2月期 11,401,319株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	12,401	9,047	73.0	745 30
18年2月期	12,244	8,913	72.8	744 99

(注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 12,139,314株 18年2月期 11,963,817株

2. 期末自己株式数 19年2月期 30,686株 18年2月期 26,183株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	560	155	89
通 期	1,124	299	174

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 33銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株 当 たり 配 当 金 (円)			配 当 金 総 額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	中間期末	期 末	年 間			
18年2月期	—	5.00	5.00	60	100.6	0.7
19年2月期	—	5.00	5.00	61	29.2	0.7
20年2月期(予想)	—	5.00	5.00			

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年2月28日)		当 事 業 年 度 (平成19年2月28日)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,924,408		778,736		△2,145,671
売掛金	60,057		57,608		△2,448
前払費用	2,860		3,210		349
繰延税金資産	13,753		14,598		844
その他	9,538		14,529		4,991
流 動 資 産 合 計	3,010,617	24.6	868,682	7.0	△2,141,935
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,220,494		1,143,757		△76,736
構築物	11,380		10,601		△779
機械及び装置	86,417		75,614		△10,802
車両	1,212		825		△386
器具及び備品	52,375		49,137		△3,237
土地	1,865,696		5,536,075		3,670,379
計	3,237,576		6,816,012		3,578,436
無形固定資産					
借地権	93,771		93,771		—
電話加入権	1,378		1,378		—
計	95,150		95,150		—
投資その他の資産					
投資有価証券	181,016		186,740		5,723
関係会社株式	5,656,399		4,372,592		△1,283,807
関係会社長期貸付金	45,000		45,000		—
長期前払費用	1,777		2,273		495
その他	1,413		1,413		—
計	5,885,606		4,608,019		△1,277,587
固 定 資 産 合 計	9,218,333	75.3	11,519,182	92.9	2,300,848
繰 延 資 産					
新株発行費	15,275		—		△15,275
株式交付費	—		13,473		13,473
繰 延 資 産 合 計	15,275	0.1	13,473	0.1	△1,802
資 産 合 計	12,244,226	100.0	12,401,338	100.0	157,111

貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目		前 事 業 年 度 (平成18年2月28日)		当 事 業 年 度 (平成19年2月28日)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
短期借入金		—		100,000		100,000
一年以内返済予定		466,640		—		△466,640
長期借入金		64,377		19,816		△44,560
未払費用		8,481		3,121		△5,359
未払配当金		3,212		3,240		27
未払法人税等		95,535		99,187		3,651
未払消費税等		9,843		12,250		2,406
前受り金		23,648		23,837		189
預り金		3,112		2,762		△350
賞与引当金		7,125		7,348		223
役員賞与引当金		—		12,000		12,000
新株予約権		4,185		—		△4,185
流動負債合計		686,162	5.6	283,564	2.3	△402,598
固 定 負 債						
長期借入金		—		940,000		940,000
繰延税金負債		1,596,794		1,047,805		△548,988
退職給付引当金		66,986		72,376		5,389
役員退職慰労引当金		248,600		277,490		28,889
預り保証金		732,717		732,717		—
固定負債合計		2,645,098	21.6	3,070,390	24.7	425,291
負債合計		3,331,261	27.2	3,353,954	27.0	22,692
(資 本 の 部)						
資 本 金		1,970,960	16.1	—	—	—
資本剰余金						
資本準備金		2,011,489	16.4	—	—	—
利益剰余金						
利益準備金		142,125		—		—
任意積立金		3,073,894		—		—
退職手当積立金		25,000		—		—
特定資産買換積立金		915,094		—		—
別途積立金		2,133,800		—		—
当期末処分利益		190,682		—		—
(うち当期純利益)		(56,704)		—		—
利益剰余金合計		3,406,702	27.8	—	—	—
その他有価証券評価差額金		1,637,195	13.4	—	—	—
自己株式		△113,381	△ 0.9	—	—	—
資 本 合 計		8,912,965	72.8	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計		12,244,226	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金		—		2,365,180	19.1	—
資本剰余金						
資本準備金		—		2,405,394		—
資本剰余金合計		—	—	2,405,394	19.4	—
利益剰余金						
利益準備金		—		142,125		—
その他利益剰余金		—		3,411,603		—
特定資産買換積立金		—		915,094		—
別途積立金		—		2,158,800		—
繰越利益剰余金		—		337,708		—
利益剰余金合計		—	—	3,553,728	28.7	—
自己株式		—	—	△135,487	△ 1.1	—
株主資本合計		—	—	8,188,814	66.1	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		858,569		—
評価・換算差額等合計		—	—	858,569	6.9	—
純 資 産 合 計		—	—	9,047,383	73.0	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	12,401,338	100.0	—

損 益 計 算 書

(單位：千円未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年 3 月 1 日) (至 平成18年 2 月 28 日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年 3 月 1 日) (至 平成19年 2 月 28 日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
高 上 賃 料 収 入	1,142,104	100.0	1,119,899	100.0	△22,204
原 価					
賃 貸 資 産 管 理 費 用	448,230	39.2	406,992	36.4	△41,237
売 上 総 利 益	693,873	60.8	712,907	63.6	19,033
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	100,590		109,940		9,350
給 料 手 当	60,845		61,935		1,089
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,350		4,434		84
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—		12,000		12,000
退 職 給 付 費 用	2,912		3,309		397
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	14,388		28,889		14,501
接 待 交 際 費	3,320		4,046		726
租 税 公 課	13,630		15,890		2,260
減 価 償 却 費	3,554		3,204		△350
そ の 他	116,990		128,495		11,505
計	320,582	28.1	372,146	33.2	51,564
営 業 利 益	373,291	32.7	340,760	30.4	△32,531
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	281		1,725		1,444
受 取 配 当 金	18,068		19,438		1,370
劇 場 設 備 工 事 分 担 金 入	5,722		5,204		△517
雑 収 入	10,923		8,088		△2,835
計	34,995	3.0	34,457	3.1	△537
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	15,939		14,457		△1,482
新 株 発 行 費 償 却	7,640		—		△7,640
株 式 交 付 費 償 却	—		8,859		8,859
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,540		377		△1,162
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	3,965		514		△3,450
雑 損 失	31		15		△16
計	29,116	2.5	24,223	2.2	△4,893
経 常 利 益	379,170	33.2	350,994	31.3	△28,175
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		10,500		10,500
計	—	—	10,500	0.9	10,500
特 別 損 失					
役 員 退 職 慰 労 金	43,953		—		△43,953
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	234,211		—		△234,211
計	278,164	24.4	—	—	△278,164
税 引 前 当 期 純 利 益	101,005	8.8	361,494	32.2	260,488
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154,800	13.5	170,300	15.2	15,500
法 人 税 等 調 整 額	△110,499	△9.7	△15,651	△1.4	94,847
当 期 純 利 益	56,704	5.0	206,845	18.4	150,141
前 期 繰 越 利 益	133,978		—		—
当 期 未 処 分 利 益	190,682		—		—

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:千円未満切捨)

	第82期 (平成18年5月26日) 株主総会承認日	
区分	金額(千円)	
当期末処分利益		190,682
任意積立金取崩額		
退職手当積立金取崩額	25,000	25,000
		215,682
利益処分別		
配当金	59,819	
任意積立金		
別途積立金	25,000	84,819
次期繰越利益		130,863

(注) 退職手当積立金取崩額は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職手当 積立金	特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年2月28日残高	1,970,960	2,011,489	142,125	25,000	915,094	2,133,800	190,682
事業年度中の変動額							
新株の発行	394,220	393,905					
退職手当積立金の取崩(注)				△25,000			25,000
別途積立金の積立(注)						25,000	△25,000
剰余金の配当(注)							△59,819
当期純利益							206,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	394,220	393,905	—	△25,000	—	25,000	147,026
平成19年2月28日残高	2,365,180	2,405,394	142,125	—	915,094	2,158,800	337,708

	株主資本			評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
	利益剰余金 合計					
平成18年2月28日残高	3,406,702	△113,381	7,275,770	1,637,195	4,185	8,917,150
事業年度中の変動額						
新株の発行			788,125			788,125
退職手当積立金の取崩(注)	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△59,819		△59,819			△59,819
当期純利益	206,845		206,845			206,845
自己株式の取得		△22,106	△22,106			△22,106
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				△778,626	△4,185	△782,811
事業年度中の変動額合計	147,026	△22,106	913,044	△778,626	△4,185	130,233
平成19年2月28日残高	3,553,728	△135,487	8,188,814	858,569	—	9,047,383

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、退職手当積立金の取崩は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものであります。

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末における要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,047,383千円であります。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用し、「株式交付費」は3年間にわたり定額法により償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、従来の「新株発行費」は「株式交付費」に振替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。

表示方法の変更

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用し、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。

(注 記 事 項)

貸 借 対 照 表 関 係

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,782,967千円	3,884,969千円
2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもののほか、関係会社に 対するものは次のとおりであります。		
売 掛 金	55,663千円	54,112千円
預 り 保 証 金	510,570千円	510,570千円
3. 担保に供している資産及び担保に付して いる債務		
担保に供している資産		
関係会社株式	3,500,028千円	2,619,904千円
担保に付している債務		
短期借入金	一千円	100,000千円
一年以内返済予定長期借入金	466,640千円	一千円
長期借入金	一千円	940,000千円
4. 授権株式数	普通株式 28,000千株	—
発行済株式総数	普通株式 11,990千株	—
5. 自己株式の数	普通株式 26,183株	—

損 益 計 算 書 関 係

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
関係会社との取引に関するもの		
賃 貸 料 収 入	840,085千円	817,617千円
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	5,342千円	5,204千円
雑 収 入	2,097千円	2,871千円

株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,183	4,503	—	30,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 4,503株

リ ー ス 取 引 関 係

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため、当該注記事項の記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

前事業年度(平成18年2月28日現在)

 子会社株式で時価のあるものはありません。

 関連会社株式はありません。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

 子会社株式で時価のあるものはありません。

 関連会社株式はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<u>前 事 業 年 度</u>		<u>当 事 業 年 度</u>	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	2,899千円	賞与引当金	2,989千円
退職給付引当金	26,398千円	退職給付引当金	29,449千円
役員退職慰労引当金	101,155千円	役員退職慰労引当金	112,910千円
未払事業税	9,187千円	未払事業税	9,276千円
株式評価損限度超過額	26,142千円	株式評価損限度超過額	26,142千円
新株発行費償却限度超過額	1,331千円	株式交付費償却限度超過額	1,332千円
その他	860千円	その他	1,523千円
繰延税金資産合計	<u>167,974千円</u>	繰延税金資産合計	<u>183,625千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特定資産買換積立金	△627,806千円	特定資産買換積立金	△627,806千円
その他有価証券評価差額金	<u>△1,123,208千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△589,026千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,751,014千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,216,833千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△1,583,040千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,033,207千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.14
住民税均等割額	1.88
その他	<u>△0.07</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.86</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80
住民税均等割額	0.53
その他	<u>△0.04</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.78</u>

1 株 当 た り 情 報

<u>前事業年度</u> (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		<u>当事業年度</u> (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	744円99銭	1株当たり純資産額	745円30銭
1株当たり当期純利益	4円97銭	1株当たり当期純利益	17円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前事業年度</u> (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	<u>当事業年度</u> (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	9,047,383
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	9,047,383
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	12,139,314

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	56,704	206,845
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,704	206,845
普通株式の期中平均株式数(株)	11,401,319	12,066,337
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株予約権	11,934	—
普通株式増加数(株)	11,934	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

役 員 の 異 動 (平成19年5月25日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 岡 崎 哲 也 (現 松竹(株) 演劇製作部長)
会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 野 間 俊 夫 ((株)衛星劇場 専務取締役 平成19年4月退任)
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役 油 谷 昇 (現 松竹(株) 取締役 管理本部経理部門財務部門担当 財務部長)
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定監査役

監査役 迫 本 淳 一
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(4) 役職の異動

監査役 金 子 和 一 郎 (現 当社 常勤監査役)